

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業			担当部局	医政局			作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	総務課 医療安全推進室			室長：大坪 寛子
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-3-2 医療安全確保対策の推進を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	厚生労働省発医政0331第31号「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金の国庫補助について」			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	診療の過程において予期しなかった死亡や診療行為の合併症等で死亡に至った場合に、正確な死因の調査分析を行い、同様事例の再発を防止するための方策を専門的・学際的に検討し、因果関係及び再発防止策を総合的に検討することにより、医療安全の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	モデル地域に所在する医療機関が、患者遺族から解剖の承諾を得た上で診療関連死の調査分析を医療機関から依頼され、受け付けた事案について、解剖を行い、診療録や看護師等からの聞き取りによる臨床経過の調査を行って診療行為と死亡との因果関係の評価を行うとともに、集積された事例について、予防・改善策を検討し広く情報提供する。 また、本事業に従事する者及びその他関係者を対象にして、診療関連死の調査分析・評価のための人材養成研修を行う。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	120	120	121	0		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	120	120	121	0	0		
執行額	120	120	121					
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	評価結果報告書の交付を行う。	評価結果報告書の交付数 (前年度以上) ※26年度は集計中	成果実績	件	23	26	-	
			目標値	件	32	23	26	-
			達成度	%	72%	113%	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	受付件数	活動実績	件	32	24	19		
		当初見込み	件	26	32	24	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	人材育成研修受講人数	活動実績	人	64	112	61		
		当初見込み	人	120	120	120	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額/報告書の作成件数 ※26年度の報告書作成件数は集計中	単位当たり コスト	千円	5,228	4,624	-	-	
		計算式	X/Y	120,245千円/23件	120,216千円/26件	-	-	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		-						
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	医療事故の原因究明を通じ、医療安全の向上を推進することを目的としており、広く国民のニーズがある	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療事故の原因究明を通じ、医療安全の向上を推進することを目的としており、国が実施すべき。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療事故の原因究明は遺族・医療界双方から求められているものであり、医療安全確保という政策目的達成に向けて優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	モデル事業であることから、受益者である医療機関や遺族から対価を得ることは難しい。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出については、事業実績報告書等で確認しており、単位あたりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	支出については、事業実績報告書等で確認しており、事業目的に照らして真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事務の効率化を図り、年々、単位あたりコストは低減している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	毎年一定量の受付数があり、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告書を元に医療機関への注意喚起を行うなど、再発防止に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	医療事故情報収集等事業は広く医療機関から死亡事案に限らず収集・分析を行っているものであり、個別の診療行為に関連した死亡事案について調査分析を行っている本事業とで役割分担が図られている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省医政局		医療事故情報収集等事業		
点検・改善結果	点検結果	昨年度に引き続き、当該事業の調査分析を積極的に行っていることから、報告書交付件数は25年度に増加に転じた(24年度23件、25年度26件)。(26年度の交付件数は集計中)また、単位当たりのコストの縮減に努めており、1件当たりのコストは減少している。			
	改善の方向性	昨年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に盛り込まれている医療事故調査制度が平成27年10月に施行されることとなっているため、平成26年度をもって廃止した。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	110	平成23年度	91	平成24年度	69
平成25年度	67	平成26年度	73		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
121百万円

一般社団法人日本医療安全調査機構が実施する診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業に対する補助

【補助】

A. 一般社団法人日本医療安全調査機構  
121百万円

各地域に設置されている事務局において、医療機関から依頼のあった診療行為に関連した死亡について、臨床医等による解剖、死亡時画像診断を活用した調査、医療機関から提出される調査報告書の検証を行い、診療行為との因果関係の有無及び再発防止策を総合的に検討するためのモデル事業の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.一般社団法人日本医療安全調査機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給与費等	89			
使用料及び賃借料	会場借料、リース料等	11			
諸謝金	講師謝金等	9			
その他	高熱水量、消耗品費、会議費、備品費	4			
旅費	講師旅費等	3			
印刷製本費	事業報告書作成等	2			
通信運搬費	郵便料金等	2			
雑役務費	システム保守料等	1			
計		121	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本医療安全調査機構	診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業	121	-	-